

新庄市議会 行政視察報告書

会派又は議員名 市民・公明クラブ

【全体的事項】

1. 視察日程 平成30年11月14日（水）～11月16日（金）

2. 調査事項（視察先）

(1) 〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-7-1

電話：03-3508-7216

衆議院 第1議員会館事務室

加藤 鮎子事務所

(2) 〒929-1195 石川県かほく市宇野気ニ 81 番地

電話：076-283-1111 FAX：076-283-4644

石川県かほく市役所

(3) 〒932-8611 富山県小矢部市本町 1 番 1 号

電話：0766-67-1760

小矢部市役所

3. 視察参加議員

・代表 佐藤 卓也・議長 小野 周一・高橋 富美子・山科 正仁

【具体的事項】

調査事項（1）

衆議院 第1議員会館事務室 加藤 鮎子事務所

1、豪雨災害における予算措置状況について

2、教育現場環境の向上について

■視察日時 平成30年11月14日（水）

午前・午後17時30分～19時00分

■所 感

・今年度は7月の西日本の豪雨災害、東京都部周辺での猛暑、山形県でも集中した時期での猛暑があり、学校施設関連での児童生徒の健康被害があった。そして8月中2度の集中豪雨が発生し、追い打ちをかけた列島縦断台風。やっと落ち着いたと思った矢先の北海道地震。日本列島が災害列島化とし、日本沈没の映画を思い出させる様な出来事があった。

市としての対応指示として、1 次的に多面的機能支払交付金活用による仮復旧、2 次的に国・県・市町村の補助による復旧（被災地 1 箇所が 40 万円以上の工事費）、その他に関しては市町村の単独補助による復旧としている。現在 28 か所の重篤被害地の国補助の嵩上げが認定され受益者負担は 10%との現状である。

この国補助の割合の向上を目指して陳情や意見書、要望書を上申しているわけであるが、一般会計補正予算フレームとて 7, 275 億円を予定しているとの回答であった。今後はこの予算の措置配分が当市に有効になるように議員一丸となって尽力することが重要であると認識した。

・猛暑による児童生徒へ与えた健康被害と学力向上への弊害は回避できたことであつたと考えるところである。国は平成 30 年度補正予算 817 億円を根拠にして臨時特例交付金を打ち出した。非常に目先の明るい話であり、良好な環境を早く子供たちに届けたいと思う。しかし、世の中の動きとは刻一刻と変動しており予断を許すことなく注視していかなければと災害復旧と合わせて一同認識した視察であつた。

調査事項（2）

石川県かほく市役所

- ・定住促進について

（視察事項）

- 1、定住人口増加プロジェクト及びママ課プロジェクトの概要について
- 2、プロジェクトの効果や住民の評価と今後の課題について

■視察日時 平成 30 年 11 月 15 日（木）
午前・午後 13 時 30 分 ～ 15 時 00 分

■所 感

1 のママ課については残念ながら、北陸財務局キャラバンの席上で、ママ課のメンバーの一人が発言した「将来を見据えて、独身者に上乘せした課税」がネットにて炎上し、現在は活動白紙とのことであつた。

「子育てのしやすさ、まちづくりにも母親の視点を取り入れる」という取組み自体は非常にかほく市を PR 出来る素晴らしいものであろうが、一言が余計であつたとメンバーは苦笑しているとのことである。言葉尻を捉え、会話の一部のみを拡散するというネット社会の弊害を感じる。

さて、定住促進事業については、少子高齢化に対する市長の危機感から最重要課題と位置付けて展開されてきたとのことである。

自然増減として隣接する県都金沢市への流入を食い止めるための施策を前面に押し出した探求が始まり、定住の促進事業の具体的手法として「マイホーム取得奨励金」や「転入新婚者への賃貸費用の補助」「不妊治療費の助成」「空き家バンク」「都市圏（東京・大阪）での移住相談イベントの開催」「宅地分譲地を優遇したスクー

ルバス運行」などがあがる。

2として、各事業のすべてが効果を上げているわけではないが落ち込みが見え始めた平成27年の人34,219人に対し、事業を継続してきた現在では34,390人と171人の増となった。しかも出生数と児童生徒数ともに増であり、これは転入分がプラスをもたらしているとの実証である。

加えて、地の利（生活環境の変化）が相乗した。それは、大型店舗の誘致成功と北陸自動車道とのアクセス道路や広域幹線道路整備がおこなわれ、金沢市との移動時短の短縮である。

今後メディアを活用したPRを展開し、費用対効果としての事業評価を透明化していく必要性を認識しているとのことであった。

当市においても、具体的な施策（事業）構想と目玉企業（店舗）等の誘致、新幹線や高規格道路整備の促進が大きな効果を生む唯一の方向性であろうと認識した視察であった。

調査事項（3）

小矢部市役所

- ・議会BCPについて

※BCPとは；事業継続計画（じぎょうけいぞくけいかく、英語：Business continuity planning, BCP）のことで、災害などの緊急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画を策定して備えること。

（視察事項）

- 1、策定までの経緯
- 2、期待する効果と運営の方向性

■視察日時 平成30年11月16日（金）

☑午前・午後10時00分～11時30分

■所 感

議会BCPの策定としては、全国で先駆けている滋賀県大津市市議会の策定をモデルとして検討したようであったが、まだ策定から間もない事もあり、現実的な活動（避難訓練や模擬災害対策会議等）はおこなってはいない。しかし、しっかりと災害時の「議会としての役割」と「議員としての役割」のリンク内容を確認しており、実効性を担保するBCPであると感じた。

特に、災害発生時の議員個人の情報収集活動で得た情報の集約については、窓口の一元化を徹底し、個人的に実行部局への要望は行わない確約を取っている点は評価に値する。各議員からは批判はあったようではあるが、意識の統一が重要である。当市においても議会改革推進委員会にて策定を計画中であり、大いに参考として行きたいと考えるが、全議員の意識と理解を得られるかがネックとなろう。

まずはBCPの本質としての「重篤な災害時に議会の機能がストップすることにより、二元代表制が崩壊することを回避する」ことを周知しなければならないし、期待する効果として、定期的な検討会や訓練等の実施と行い、運用マニュアルに則った行動をとり、大規模災害発生時に的確、適正な行動をとることが可能となるであろうとのことであった。

「災害は忘れたころにやってくる」を忘れずに早急なる策定の必要性を再認識した視察であった。